

(1) 財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター
- 2 目 的 地域に関わる調査研究を広い視野と長期展望に立つて行うとともに、県民の地域活動との連携を行い、もって鳥取県の健全な発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成7年6月19日
- 4 設立登記年月日 平成7年6月21日
- 5 基本財産 出えん金 900,000,000円
- | | |
|-----------|--------------|
| 鳥取県出えん金 | 812,000,000円 |
| 県内市町村出えん金 | 34,000,000円 |
| 民間企業等出えん金 | 54,000,000円 |
- 6 役員 理事 15人 監事 2人
- 理事長 道上正 矢見
- 副理事長 清水昭允 (鳥取商工会議所会頭)
- 常務理事 高橋謙司 (鳥取県企画部長)
- 理事 池本百代 (株式会社三創グリーン取締役)
- 〃 四宮昭彦 (日本海テレビジョン放送株式会社常務取締役編成営業局長)
- 〃 竹内 功 (鳥取市長)
- 〃 田中仁成 (株式会社新日本海新聞社執行役員営業事業局営業局長)
- 〃 野津和功 (鳥取短期大学生生活学科教授)
- 〃 秦野一憲 (鳥取県経済同友会代表幹事)
- 〃 秦野諭示 (鳥取環境大学情報システム学科教授)
- 〃 濱田美絵 (株式会社めぐみ代表取締役)
- 〃 藤田安一 (国立大学法人鳥取大学地域学部教授)
- 〃 宮崎正彦 (株式会社鳥取銀行代表取締役頭取執行役員)

” 吉 田 圭 子 (株式会社ヨシダ代表取締役)

” 吉 田 秀 光 (三朝町長)

監 事 西 村 照 子

” 馬 壁 聰之介

7 職 員 10人 (うち県派遣職員 2人)

8 事 務 所 鳥取市本町三丁目201番地

二 平成22年度事業実施状況

とっとり総研は、平成22年度に活動分野を一段と広げ、新たな地域連携事業や調査研究を充実させた。市街地で新コンセプトの市開催を手がけ、中山間地域での具体的問題の解決に取り組み、地域全体のテーマであった山陰海岸の世界ジオパーク連盟への加盟と活動充実にも積極的に関与した。

1 地域連携事業

(1) 文化財を活用した地域活性化

鳥取市が保存整備中の栃本廃寺跡（国史跡指定）について、地域活性化に向けた地域資源としての可能性を検討し、「学習の場」「憩いの場」としての利活用、施設管理の効率化等について提案した。

(2) 中山間地における放牧養豚に関する事例調査

放牧養豚が耕作放棄地対策や小規模ビジネスとして成り立つ可能性を探る調査（文献、県内外事例）を行い、耕作放棄地対策のみならず、地域特産品開発など現金収入を伴う活性化事業としても十分期待できることを示した。

(3) 新しい直売空間「よなごマルシェ」の課題と可能性

「ちず☆ちづタ市」などの実施を手掛けた実績とノウハウを活かし、米子市中心市街地（四日市商店街）における農産物の直売市を企画し、実施主体として参画するとともに、今後の継続性及び実施体制（組織、経費など）を検討した。

(4) 山陰海岸ジオパークに関する活動支援

ジオパークの活用に関する調査研究を行い、鳥取市における新たな取り組みとして、国府町扇の里グループ（扇の山ジオエリア）のジオツアー開発や、湖山池情報プラザ（鳥取砂丘ジオエリア）の活動に対する支援を行った。

(5) 鳥取県中山間地域活性化活動

県内の東・中・西部、日野地区に設置された中山間地域振興協議会に学識委員として参画し、中山間地域の課題把握及びその解決に向けた施策検討を行った。

また、県内四総合事務所に中山間地域活性化支援員を配置し、各地域で県と連携しつつ中山間地域の活性化事業に取り組んだ。

区 分	主 な 内 容
東部地区	○山陰海岸ジオツーリズムの定着促進 新たなジオパーク資源の開拓を目的に現地調査等を行い、ジオツーリズムを支援 現地調査 ①鉾山跡（岩美町銀山等、鳥取市国府町成器等）

	<p>②化石（鳥取市国府町上地）</p> <p>○史跡等文化財利活用可能性調査研究</p> <p>「史跡栃本廃寺跡」「旧美敷水源地水道施設」の保存整備後の利活用について、現地調査、利活用提案の支援</p>
中部地区	<p>○中山間地域振興協議会「特産品分科会」</p> <p>地域資源の継承と今後の活用を図るため、地域の団体、取組みを支援</p> <p>○中山間地域振興協議会「安全安心分科会」</p> <p>三朝町竹田地域における生活交通対策として、運送形態の検討、住民アンケートの実施、関係者の協議等を支援</p>
西部地区	<p>○「都市部と中山間地域の交流マッチング支援事業」</p> <p>都市部と中山間地域の交流を進め、将来的に集落機能維持の一助に資することを目的に、交流が継続的に実施されるよう支援</p> <p>交流団体 ①米子市地区と大山町集落</p> <p>②米子市公民館と南部町地域振興協議会（2事例）</p> <p>③米子市公民館と伯耆町地区協議会</p> <p>○「よなごマルシェ」開催</p> <p>米子市中心市街地において中山間地域農産物の直売市「よなごマルシェ」を実施するため、関係先との調整、打合せ、開催を支援</p> <p>・開催日：11月23日（土） ・場 所：米子市四日市町</p>
日野地区	<p>○中山間地域振興協議会「困りごと支援プロジェクトチーム」</p> <p>地域の高齢者の日常生活を支えるため、困りごとに対応する地区独自の仕組みづくり活動を支援</p> <p>モデル地区 ①日南町1地区 ②日野町1地区 ③江府町4地区</p> <p>○中山間地域振興協議会「地域ビジネスプロジェクトチーム」</p> <p>地域資源を活かして地域の所得を向上させるビジネスモデルを構築するため、地域で取り込まれる事業・活動を支援（2団体・組織）</p>

2 調査研究事業

(1) 鳥取県版事業仕分け（事業棚卸し）の意義と今後の展開

鳥取県版事業仕分けの経済・産業等分野における各テーマの主な論議を辿り、その狙い、特徴、意義及び課題（多くの行政事業で実質成果が未計測）を明らかにし、今後の展開可能性として、

事業の成果達成や効率性向上に寄与するよう論じた。

(2) 商店街とコミュニティ - 商店街と地域のコミュニティとの関係 -

県内商店街の実情を踏まえ、まず取り組むべきは商店街内部、そして地域のコミュニティとのコミュニケーションを改善することであり、その改善が店舗の魅力向上につながることを明らかにした。

(3) 鳥取県内の地域金融の現状と課題

地域金融機関の収益構造及び融資の現状を財務諸表等から分析し、今後の地域経済の活性化及び維持可能な産業構造への転換を図るためには、金融機関は更なるリスクテイクを行い、地域産業への融資を活性化しなければならないことを示した。

(4) 地域における路線バスの運行～スウェーデン・ストックホルム市との比較から～

路線バス運行等の現状について、スウェーデンと鳥取市を比較するとともに、県内路線バス事業の特性をまとめ、地域における路線バスの位置づけや存続の可能性などをさまざまな角度から考察した。

(5) 委員・講師・アドバイザー等への対応

国、県、市町、経済団体等から委員、講師、アドバイザー、コメンテーター等の要請、依頼に対し、理事長をはじめ研究員等が積極的に対応し、支援を行った。

(6) 受託事業

名 称	委託者
中山間地域活性化支援員設置業務	鳥取県
鳥取自動車道開通が沿線地域に及ぼす経済効果に関する調査業務	中国地方総合研究センター
自治体の橋梁維持補修事業の執行における課題と展開	新日本製鐵（株）
新たな政策導入に伴う地域の社会経済への影響に関する調査研究	地域経済研究推進協議会

3 人材育成事業

区 分	内 容
1 総研サロン「スマート・グリッド・タウン推進セミナー」 ＜講演と参加者＞	スマート・グリッド（電力を需給双方から制御する効率的な次世代送電網）を活用した都市づくりを通じ、地域の雇用創造をめざすセミナーを開催。 ○主催：とっとり総研、鳥取市

<p>による意見交換></p>	<p>○共催：鳥取商工会議所、鳥取市各商工会、鳥取県中小企業団体中央会、鳥取県経済同友会</p> <p>○会場：鳥取産業会館・鳥取商工会議所ビル他</p> <p>【第1回】 ・開催日 平成22年11月16日 ・参加者 51人</p> <p>【第2回】 ・開催日 平成22年12月6日 ・参加者 55人</p> <p>【第3回】 ・開催日 平成23年1月11日 ・参加者 55人</p> <p>【第4回】 ・開催日 平成23年2月14日 ・参加者 59人</p>
<p>2 とっとり総研アカデミー</p>	<p>地域力を高めるため、広い視野から新たな地域を創造していく人材養成をめざし、鳥取県の将来を担う若手企業人を対象に、必要な知識、意思決定力、行動力などの形成にする講座を開催</p> <p>・時 期 平成22年5月～平成23年3月</p> <p>・講 義 延11回</p> <p>・受講生 19名</p> <p>・会 場 鳥取産業会館・鳥取商工会議所ビル</p>
<p>3 教育活動を通じた人材育成</p>	<p>鳥取大学地域学部非常勤講師 (ディレクター、主任研究員)</p> <p>鳥取短期大学非常勤講師 (ディレクター、サブ・ディレクター、研究員)</p>

4 情報発信事業

区 分	内 容
研究報告会開催	<p>自治体との地域連携事業や地域活性化のための活動の考察、基礎的研究の成果などを報告</p> <p>【第1回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成22年6月22日 ・会 場 米子コンベンションセンター ・内 容 活動、研究報告（6件） <p>【第2回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成23年3月4日 13:30～16:30 ・会 場 とりぎん文化会館 ・内 容 活動、研究報告（9件）
報告書の作成、配布	<p>【TORCレポート・サマリー（要約）】</p> <p>平成22年度の地域研究、地域連携事業の成果を広く普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月作成 650部 <p>【事業実績報告書】</p> <p>地域からの依頼に応じて取り組んだ分析結果などを集約し広く普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月作成 600部 <p>【中山間地域活性化支援員活動報告書】</p> <p>支援員の活動、地域の課題などを広く情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月作成 600部
新聞への寄稿	<p>新聞を活用し、研究成果のPR、普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本海新聞、毎日新聞、読売新聞 計28回
HPによる情報発信	<p>情報バンクとしての機能のほか、財団の一般的情報提供、最新の活動、研究報告等をホームページで公開</p>

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
支	I 事業活動支出	214,396,000	205,721,583	8,674,417	
	1 管理費支出	128,278,000	127,401,277	876,723	
	(1) 職員給与費	15,675,000	15,504,094	170,906	
	(2) 一般管理費	112,603,000	111,897,183	705,817	
	2 事業費支出	86,118,000	78,320,306	7,797,694	
	(1) 調査研究費	5,240,000	1,955,419	3,284,581	
	(2) 情報収集提供費	8,681,000	7,897,132	783,868	
	(3) 国際研究交流活動費	570,000	0	570,000	
	(4) 地域活動連携事業費	7,740,000	5,943,799	1,796,201	
	(5) 総研サロン等人材育成 事業費	2,500,000	2,277,976	222,024	
	(6) 職員給与費	61,387,000	60,245,980	1,141,020	
	II 投資活動支出	1,620,000	101,550,664	△ 99,930,664	
	1 固定資産取得支出	1,400,000	1,338,120	61,880	
	(1) 償却備品購入支出	1,400,000	1,338,120	61,880	
	2 基本財産取得支出	0	100,000,000	△ 100,000,000	
	(1) 定期預金取得支出	0	100,000,000	△ 100,000,000	
	3 特定資産取得支出	220,000	212,544	7,456	
	(1) 退職給付引当預金支出	220,000	212,544	7,456	
	III 予備費支出	71,157,000	0	71,157,000	
出					
	当期支出合計(C)	287,173,000	307,272,247	△ 20,099,247	
	当期収支差額(A)-(C)	△ 74,078,000	4,060,530	△ 78,138,530	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	78,138,272	△ 78,138,272	

財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	79,572,144	77,773,337	1,798,807
前払金	579,790	579,790	0
未収金	854,701	484	854,217
流動資産合計	81,006,635	78,353,611	2,653,024
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	898,217,950	998,141,027	△99,923,077
基本財産合計	898,217,950	998,141,027	△99,923,077
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,410,560	2,198,016	212,544
絵画	1,030,000	1,030,000	0
特定資産合計	3,440,560	3,228,016	212,544
(3) その他固定資産			
什器備品	1,487,692	643,142	844,550
電話加入権	448,043	448,043	0
敷金	2,471,592	2,471,592	0
その他固定資産合計	4,407,327	3,562,777	844,550
固定資産合計	906,065,837	1,004,931,820	△98,865,983
資産合計	987,072,472	1,083,285,431	△96,212,959
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,495,056	3,898,407	△1,403,351
預り金	373,307	377,462	△4,155
流動負債合計	2,868,363	4,275,869	△1,407,506
2 固定負債			
退職給付引当金	2,410,560	2,198,016	212,544
固定負債合計	2,410,560	2,198,016	212,544
負債合計	5,278,923	6,473,885	△1,194,962
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	898,217,950	998,141,027	△99,923,077
指定正味財産合計	898,217,950	998,141,027	△99,923,077
(うち基本財産への充当額)	(898,217,950)	(998,141,027)	(△99,923,077)
2 一般正味財産	83,575,599	78,670,519	4,905,080
正味財産合計	981,793,549	1,076,811,546	△95,017,997
負債及び正味財産合計	987,072,472	1,083,285,431	△96,212,959

三 平成23年度事業計画

とっとり総研は、地域の豊かな生活を維持、充実するために客観的視点から研究を実施し、更に、その成果を実践的に展開し成果を発信することで、地域社会形成に貢献することを目指し活動してきた。平成23年度事業では、こうした地域シンクタンクに求められる本来機能を充実させつつ事業に取り組む。

地域社会の労働人口の流出入や高齢化、中山間地域や市街地における課題は、経済や産業・企業動向、法制度など社会現象と一体であり、これらを個別に切り離しても問題は解決しない。とっとり総研の事業は、これらを巨視的に研究するとともに個別課題を研究し、対応策を実践的に展開することで地域社会形成に貢献することを目指す。

平成23年度事業は、従来取り組んできた巨視的研究と個別課題を考究する調査研究及び対策を実践的に策定展開していく地域連携事業を引き続き拡充することを方針とする。

また、創設以来蓄積してきた膨大な活動成果や知識、ノウハウは地域の貴重な資産であり、これら資産の集成、記録、発信に注力する。

事業の実施は、地域ニーズ等に応じ事業の追加、修正を行いつつ本旨に沿った調査研究および地域連携事業に取り組む。

1 調査研究事業

(1) 地域課題の研究、発信

- ① 鳥取県の制度と地域経営
- ② 地域経済と企業経営
- ③ 史跡（鳥取城跡）活用
- ④ 公立施設の指定管理状況
- ⑤ 山陰海岸ジオパークの地域特性の研究
- ⑥ 県内市町村における医療保険制度および医療体制
- ⑦ 地域における金融証券化とリレーションバンキング
- ⑧ 路線バスの運営関係調査
- ⑨ 地域の社会保障制度の研究
- ⑩ 地域の安全体制整備の研究

(2) 地域連携事業等の準備、成果の研究的分析

- ① ハード整備が商店街に与える影響
- ② 五臓圓ビル利用実態調査
- ③ 持続的発展可能なジオパークの形成に向けた実証研究（海外等調査）

④ ジオパークにおける活用可能な地域資源の研究

(3) 研究・事業成果の発刊

① 研究員等個人単著として発刊（とっとり総研叢書）

② 研究・事業成果の集成

2 地域連携事業

(1) 県内組織からの要請への対応

—公募連携事業（資本整備等を含む実践的事業協力）

① 空き家・空地活用プロジェクト

② 集落の生活インフラ整備プロジェクト

③ 新規公募案件

—行政・経済団体・他組織からの要請事業（実践的調査・分析、各種活動参加、行政との共同事業、講演、委員会等）

① 旧美敷水源地水道施設の利活用

② 郡家駅前活性化事業委員会（軽トラ市、かかしのまちづくり）

③ 鳥取市スマートグリッドタウン形成

④ 鳥取市企業誘致

(2) とっとり総研の研究視点からの実践的連携事業

① 木原集落における生活インフラ（除雪システム）の実証実験

② 倉吉市空き地活用プロジェクト

③ 米子紺屋町商店街活性化事業

(3) 中山間地域活性化支援員と研究員との連携事業実施

県内四地区での実施

(4) 人材育成事業

とっとり総研アカデミー

3 海外交流事業

江原発展研究院等との交流を維持する

4 情報発信事業

(1) 各種成果発刊

① TORCレポート・サマリー（主な年度研究・事業成果集約）

② 事業活動報告書、中山間地域活性化支援員活動報告書

③ とっとり総研叢書発刊

④ とっとり総研の研究・活動アーカイブ編纂

(2) 情報発信事業

① 研究報告会開催

② とっとり総研サロン開催

財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター
収 支 予 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業活動収入	115,715	113,095	2,620	
1 基本財産運用収入	14,265	14,875	△ 610	
(1) 基本財産利息収入	14,265	14,875	△ 610	
2 会費収入	720	720	0	
(1) 賛助会員会費収入	720	720	0	
3 補助金等収入	100,000	97,000	3,000	
(1) 県補助金収入	80,000	80,000	0	
(2) 受託事業収入	20,000	17,000	3,000	
4 受講料収入	600	0	600	
(1) 総研アカデミー受講料	600	0	600	
5 雑収入	130	500	△ 370	
(1) 受取利息収入	20	20	0	
(2) 雑収入	110	480	△ 370	
II 投資活動収入	312,000	100,000	212,000	
基本財産取崩収入	312,000	100,000	212,000	
当期収入合計(A)	427,715	213,095	214,620	
前期繰越収支差額	71,157	74,078	△ 2,921	
収入合計(B)	498,872	287,173	211,699	

